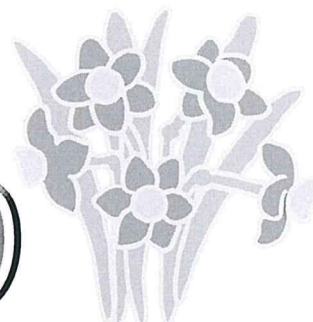


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成29年第2回定例会は6月30日開会の予定です



議場風景

平成29年第1回定例会を2月23日から 3月28日まで34日間の会期で開催

今定例会に上程された議案等は、各常任委員会および予算審査特別委員会で活発な議論を交わし、慎重な審査を行いました。また、15人の議員が市政全般にわたり、現状や課題、方針などについて一般質問を行い、市の対応や考えなどを問い、意見や要望を述べました。

最終日には、人事案件が1件上程され、議会として同意。議案を付託した各委員会の委員長が審査報告を行い、平成29年度当初予算を含む議案27件を原案どおり可決。追加議案として、平成28年度補正予算2件と平成29年度補正予算1件が上程され、いずれも原案どおり可決。その後、議員提出議案「和泉市議会議場国旗等掲揚条例の制定について」を上程し、賛成多数で可決しました。

また、庁舎整備特別委員会では、市役所の建て替えについて議論を交わしました。

目次

○委員会報告	2ページ
○平成29年度予算審査概要	3～4ページ
○一般質問	4～9ページ
○審議結果一覧表	9ページ
○次回定例会の予定等	10ページ

委員会報告

各所管の常任委員会では、第1回定例会で上程された議案を審査し、庁舎整備特別委員会では、市役所の建て替えについて議論を行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



総務安全委員会

総務安全委員会に付託されました議案、「和泉市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、「和泉市個人情報保護条例等の一部を改正する条例制定について」、「和泉市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について」、「平成28年度和泉市一般会計補正予算（第7号）」につきまして、全会一致で可決しました。

厚生文教委員会

平成28年度和泉市一般会計補正予算（第7号）

問 いぶきの小学校・南池田小学校のトイレ改修が計上されているが、この2校を計上した理由は。

答 洋式化率が最も低い学校で、臭いの状況もひどいということであったことから予算計上した。

問 洋式化率が60%を下回る学校は何校あるのか。

答 小学校で11校、中学校で9校である。

要望 小学校では21校中11校、中学校では10校中9校で洋式化

率60%を下回っているということだが、学校トイレにおいて最も問題になっている要因はこの洋式化率と臭いの問題だと考えている。児童生徒が毎日使用するものであり、トイレを我慢するというのは健康上も良くない。学校ではまた、給食を教室で食べることになっているが、空調もない状況で窓やドアを開けないで学習したり、給食を食べることはできないと思う。今回のように補助金を活用した財源確保にしっかりと努めていただき、少しでも早いペースで学習環境が改善されることを要望する。

意見書

次の3件を可決し、各関係省庁に送付しました。

- ・看護職員の事務作業の効率化のための制度改善を求める意見書
- ・無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書
- ・水素ステーションの整備促進を求める意見書

都市環境委員会

平成28年度和泉市一般会計補正予算（第7号）について

問 ホテル旅館誘致補助金の内容について伺う。

答 あゆみ野4丁目に「ホテルルートイン和泉」が新設されたため、和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づき、ホテルルートインジャパン株式会社

問 現在、当該土地は駐車場になっているが、UR都市機構から事業者への譲渡条件中の「ホテル以外の目的外使用の禁止」に該当しないのか。

答 UR都市機構によると、「露天の場合、暫定利用の範疇であるため目的外使用には当たらない」との回答である。

問 「ホテルルートイン和泉」以外で、UR都市機構が和泉中央駅周辺でホテル用地として公募を行った土地の現状は。

要望 コンベンションホール付ホテルができるよう積極的に働きかけを行っていただきたい。

庁舎整備特別委員会

新庁舎配置の比較検討について

問 概算事業費、市民への影響、議会への影響、職員への影響、庁舎配置計画の5つの条件比較の項目の内、市としての優先順位は。

答 優先順位をつけることは非常に難しいと考えているが、比較的重要と考えているのは概算事業費と市民への影響である。

問 市民への影響のなかでも、新庁舎の利便性が一番重要だと思っている。また、そろそろどんな庁舎にしたいという議論もしていきたい。どんな庁舎を作るのかというレイアウトの案を

複数作って議会にお示しいただきたいが、お願いできるか。

答 他の委員からもご意見があったのでこれらも併せて、今後新庁舎のレイアウト案をお示しする方向で考えていきたい。

問 どのような庁舎を作って市民サービスに還元するか、市民のみなさんに喜んでいただけるような導線が市民に優しい、利便性の高い庁舎を実現できるのかは市のほうから答えが出てくると思うので、次に出されてくるプランに期待している。

平成29年度当初予算 総額約1,230億円を可決

◇一般会計	632 億円	前年度当初予算比 (約 0.9%減)
◇特別会計	約 390 億円	(約 0.4%増)
国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、 介護保険事業、後期高齢者医療事業、浄化槽事業		
◇企業会計	約 211 億円	(約 5%増)
水道事業、公共下水道事業、病院事業		

◆ 委員会構成 ◆

◎:委員長、○:副委員長、委員は議席順に掲載

◎服部 敏男	○大浦 まさし	浜田 千秋
坂本 健治	岡 博子	原 重樹
関戸 繁樹	吉川 茂樹	末下 広幸
飯阪 光典	小林 昌子	辻本 孔久



予算審査特別委員会での質問項目 (委員が行った質問の一部を掲載しています)

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇軽自動車税・軽自動車の奨励について ◇市立病院の医療機器入札状況について ◇ネーミングライツ(公共施設命名権)について ◇職員昇任試験問題作成について ◇公共施設の総合管理によるコスト削減について ◇公共施設マネジメント推進事業について ◇公共施設マネジメント推進審議会について ◇市内駅前駐輪場の学割制度創設について ◇南横山校区デマンド型交通実証運行について ◇デマンド型交通実証運行と今後の展開について ◇市税収納管理(ネットクレジット決済)について ◇介護予防住まい改修支援事業について ◇健康診査・がん検診事業について ◇有料指定ごみ袋の値下げについて ◇市営葬儀運営事業(モニター設置)について | <ul style="list-style-type: none"> ◇光明池駅周辺地区歩道整備工事費について ◇消防署適正配置・(仮称)中央消防署設計委託料 ◇英語教育・読書教育推進事業について ◇学校図書館支援司書の労働条件について ◇チーフスクールソーシャルワーカーについて ◇いじめ防止対策・イーゼロ運動の実施について ◇支援学級非常勤介助員について ◇小中一貫校学力向上推進非常勤講師について ◇給付型奨学金制度の創設について ◇障がい児用学校エレベーターの早期実現について ◇タブレット活用状況と操作苦手な教員への支援は ◇就学援助金は小中学校の入学前に支給できないか ◇学校給食民営化問題について ◇留守家庭児童会運営事業について |
|--|--|

予 算 討 論

本会議最終日に行われた一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(9ページに掲載)をご覧ください。

一 般 会 計 予 算

【賛成討論】

■学校教育・生涯教育環境の充実では、施設一体型小中一貫校の南松尾はつが野学園の開校。総合スポーツセンターは、全面オープン運びとなり、今後の発展に期待。学校給食調理における燃料費の全額公費負担による、保護者の負担軽減。中学校1、2年生の普通教室へのエアコン設置についての取り組み。出産・子育て環境の充実では、子ども医療助成の拡充による、子育て支援。老朽化している認定こども園の園舎建替補助、新たな民間保育所等の開設運営法人の選定経費等の計上による、待機児童解消への取り組み。健康・福祉施策の充実では、平成30年春の開院をめざし、本体工事や医療機器購入等の新病院整備。介護予防・日常生活支援総合事業

【反対討論】

■人権啓発や人権協力会助成金等廃止されておらず、同和問題を、いまだ特別視する行政の姿勢も明白である。

28年度導入で大混乱した学校給食の民営化を、29年度は3校増やし、4校にする予算で、さらに増やすことも明言している。

公共施設マネジメント推進事業は個々の内容二つが市民に大きな影響を与え、時間をかけて議論すべきものが、すでに動いているものもあり、大問題であること指摘する。

において、生活支援コーディネーターの配置、おたがいさまサポーター事業、認知症施策の推進、在宅医療介護連携を行う等、要支援者等への支援。安全・安心なまちづくりでは、平成32年度開所をめざした(仮称)中央消防署の整備への取り組み。にぎわいのあるまちづくりでは、北信太駅前整備について、平成29年度及び30年度の2カ年で整備基本計画の策定に着手。重点事業としては、地方創生推進交付金を活用した、ミュージアムタウン構想や、かつらぎ町と連携した観光バスの実証運行の実施、南横山校区で実施するデマンド型交通実証運行等。ふるさと元気寄附の推進、ネーミングライツの導入等歳入の確保に努めていることから一定の評価をする。

(一般会計予算反対討論つづき)

■マイナンバー制度は国の制度のはずが、基礎自治体も多額の出資が強いられ、本予算も個人住民税の特別徴収事業所宛で簡易書留の郵送料が計上されている。府内自治体の動向でも、半数近くはアスタリスクで12桁の番号の一部を消し、普通郵便で送付するとの記事もあり、貴重な税金を投入する必要はない。

泉州東部農用地整備事業は高齢化による団地間での土地利用のばらつき等が顕在化してきた。トンネル等の建造物や急勾配なのり面の維持管理責任は本市にあり、将来相当の費用負担が予測されるため反対である。

特別会計予算 企業会計予算 予算討論

【反対討論】

■後期高齢者医療事業

保険料軽減特例の見直しで、約3,400人の保険料が上がる。30年度以降は、さらに負担が増える。導入時には軽減し、落ち着いたら保険料を上げるといいうり方は納得できない。

■公共下水道事業

市街化調整区域の人口密度の低い地域まで公共下水道整備をするのは不合理であり、本会計のみならず、一般会計にも大きな影響を与える可能性が高い。

一般質問

15人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



手話言語条例について
(手話を交えて質問)

五月会

森 久往

問 全日本ろうあ連盟創立七十周年記念ドキュメンタリー映画「段また段をなして」の内容についてお聞きする。

答 戦後も、ろうあ者には差別的な欠格条項が各種の法に規定されていたが、ろうあ者と聞こえる仲間の運動で多くの欠格条項が撤廃された。日本全国で手話が言語として認められるよう、国に手話言語法の制定を求めている。

問 障害者差別解消法とは。

答 障がい理由とする不当な差別的取り扱いの禁止、社会的障壁の除去の合理的配慮を提供することを義務付けた。

問 学校での聴覚障がい者への取組みは。

答 障がい者理解教育として「ともに学び、ともに生きる」社会の一員としての理解と認識を深めるため児童生徒の発達段階に応じて具体的に計画的に進めていく。

問 社会での聴覚障がい者への取組みは。

答 「耳マーク」「手話マーク」「筆談マーク」が策定されたり、民間での自主的な取り組みもあり、手話通訳者等の派遣がなくても、意思疎通が可能な社会が理想である。

要望 手話言語条例を制定する市は増えている。手話言語条例は理念だけで終わらせてはならない。障がいは自分の意志ではない。ろうあ者の立場で理解して欲しい。手話は命と同じなのである。



和泉市観光振興の
取り組み状況と今後の課題

公明党

服部 敏男

問 和泉市観光振興戦略プランでは、平成30年度までに市内主要観光施設の観光客を150万人にすることをめざすとあるが、現状の到達状況は。

答 市内15主要観光施設の観光客数は、平成27年度は120万1,846人、平成28年度は見込みで約125万人である。

問 和泉市としてインバウンド対応にどう取り組んでいるのか。

答 これまで和泉府中の観光おもてなし処にOSAKA FREE Wi-Fiを設置した。今後、観光ホームページを多言語対応した。今後、泉州地域9市4町による泉州観光プロモーション推進協議会でインバウンドを強化していく予定である。

問 インバウンド対応には、Wi-Fi環境の整備が重要であると考えているが、今後どのようにしようと思っているのか。

答 インバウンド対応には、Wi-Fi環境の整備が必要で効果的であると認識している。今後、市内主要観光施設においてのWi-Fi環境の整備について、各施設管理者との調整を進めていきたいと考えている。

要望 いろいろと観光振興の取り組み状況をお聞きした。まもなく鍋谷峠のトンネルも開通し、和歌山県との人的交流も盛んになると思う。和泉市の発展のため観光振興をさらに前に進めてもらいたい。



食品ロスをなくそう

公明党

石原 日出子

問 日本国内の食品ロスは年間約632万トンで、家庭では全体の約半数にあたる約320万トンがごみとして処理されている。食品ロスを減らす取組みについて聞く。

答 これまでの「リサイクルできる紙ごみの分別」「生ごみの水切り」に新たに「食品ロス削減」を加え、ごみ減量の3本柱として取組んでいく。各町会にも食品ロスに関するリーフレットの回覧をお願いしている。

問 加古川市では飲食店等から発生する食品ロスを減らすため小盛り・ハーフサイズの設定・ドギーバックの提供など「加古川市おいしい食べきり運動」を実施している。本市でも検討してもらえないか。

答 食品ロス削減の有効な手段と考えている。本市らしい取組みを研究していく。

問 学校給食の残渣量は金額換算すると年間約2,100万円を超える。残渣を減らす取組みについて聞く。

答 日々の給食指導（食育）と「食べ残さない献立」作成に向けて改善に努める。

要望 松本市は園児対象の参加型環境教育に取組んでいる。小さい時からの「もったいない」教育に取組んでいただきたい。

その他の質問項目

・障がい者の方の就労支援について
・公園の活用について



防犯カメラについて

明政会

杉本 淳

問 本市が直接、ならびに自治会・町会に補助金を出して設置した防犯カメラの数及び経緯をお聞かせいただきたい。

答 街頭犯罪防止のために設置した数は平成28年度末をもって123台で、平成23年度に22台、平成27年度に21台、平成28年度に80台、町会・自治会にあっては平成28年度まで105台である。

問 町会・自治会の防犯カメラに対する補助がなくなる予定と聞いているが考えは。

答 当該事業は町会等からの要望により行ったもので、当初計画を終えたため当該制度を廃止するが主要道路以外の通学路や一般道路などについて引き続き財源確保を含め防犯カメラの設置を検討していきたい。

問 今後、当該制度の廃止に伴い町会等の防犯カメラの設置要望に対して市の対応はどうなるのか。

答 今後、市が設置する場合には学校やPTA、子ども見守り隊など防犯関係者からの意見についても町会等を通じてご意見を伺うことは必要であると考えている。

要望 今後、町会等が設置してきた防犯カメラについては、これまでの補助に加えて経年劣化に対する対応も考慮していただきたい。

その他の質問項目

・町会・自治会離れ防止対策について



昼間独居老人家庭への
配食サービス要望について

明政会

大浦 まさし

問 昼間独居家庭とは、昼間は家族が働きに出ているなど昼間は独居状態になっている世帯のことを言うが、その昼間独居世帯は、現在社会福祉協議会に委託している、ふれあい配食サービス（市内に居住している65歳以上の高齢者のみ及び障がい者のみで生活している者で、配食回数は月1回以上として社会福祉協議会に委託している）が受けられないと聞く。提案だが、昼間独居世帯にも、この配食サービスは必要との考えから、まだまだ元気な65歳以上と言う配食サービスの対象年齢を75歳まで引き上げて対象者範囲を減らした分、昼間独居世帯を対象に入れてはどうか。

答 厚労省においては社会保障の定義見直しについては企業の雇用慣行や国民の意識を十分踏まえた上で慎重に議論しないといけないとの考えが示されている。ふれあい配食サービスはもとより、高齢者福祉サービス全体に及ぶ基準であると考えており、現時点では国の動向等を慎重に見据えながら対応してまいりたい。

要望 配食サービスの本来の目的は配食を渡す事よりも、配食を理由に訪問し、安否を確認したり、会話をしたり、独居である不安を少しでも安心に変える事であることから、昼間独居世帯への配食サービス対応を実施検討していただけるよう要望する。



北信太駅前雨天車両渋滞・
定住促進について

明政会

スperl・デルフィン

問 北信太駅前整備の計画について聞く。

答 平成29年度から地元との協議を重ね、駅前周辺整備の基本計画策定に着手する。

問 今後の事業スケジュールは。

答 2カ年で事業手法等を検討し、駅前駐輪場の移転や自由通路のバリアフリー化等の各課題に着手する。

要望 現在の駅前における一番の問題は、通勤・通学の送迎車両が多数流入し、雨の日などは、一般車両の通行もできないほど混雑している。JRの忘れ物の傘を利用して、「傘のリース」「善意の置き傘」を設置すれば、少しでも駅前への送迎車両の流入を減少できると考えるので要望する。

問 定住促進について、本市には唯一の大学である桃山学院大学がある。定住につなげるために「条件付学生家賃給付制度」を導入できないか。

答 費用対効果や様々な課題があると考えられることから、今後、他市の先行事例なども参考にしながら研究する。

要望 「条件付学生家賃給付制度」は市にとっても人口増加につながり、税金を納めて頂く事にもなり、学生・大学・市と全てがウィンウィンの関係になると考える。システム作りの研究を要望する。

その他の質問項目

・提案型ネーミングライツについて



公共施設等総合管理計画
について

日本共産党

早乙女 実

問 「公共施設等総合管理計画」の答申に至る審議経過と、パブリックコメント実施結果を聞きたい。

答 平成28年5月に第1回「策定委員会」を開催し、計9回の審議を経て平成29年1月24日に答申を得た。「パブ・コメ」は2月1日から2月28日に募集し、12名から計18件の意見を頂いた。

問 「子ども・子育て会議」の答申はいつ出されたか。

答 平成29年2月27日開催の第6回の子ども・子育て会議で頂いた。

問 「子ども・子育て会議」答申前に、「管理計画」の答申があることに問題はないか。

答 施設の最適配置等の記載は、今後の検討すべき事項や考え方を関係課と調整の上で大きな方向性を示したもの。個々の具体方針は、別途議会や市民の意見を頂きながら進めるので問題はないと考える。

意見 第8回「策定委員会」で、保育所・幼稚園廃園等の具体的記載も、書き加えられたが、一部委員からは「子育て支援施設部分が具体的過ぎる」「ニーズなどを審議していないためわからない。わからない中で他部会の結論結果を採用するのはどうか」との指摘もあった。公立保育園保護者も参画していない等、自治基本条例の「参画・参加」が保障されなかった問題ある計画だ。



観光施策について

大阪維新の会

飯阪 光典

問 本年度、大阪を訪れる外国人観光客が、1千万人を突破する状況にある中、インバウンド対応として重要なのは外国人観光客にストレスを感じさせないことであり、多言語対応・無料Wi-Fiの充実・外貨両替機の設置等、当市としての受け入れ環境整備が必要だと考えるが、認識はどうか。

答 多言語化対応について一定の環境整備の必要性は認識し、飲食店のメニューでの対応も必要と考えており、ICTの活用については研究する。無料Wi-Fiの充実については必要性は認識しており主要観光施設での整備について施設側と調整する。外貨両替機についてはニーズを確認する。

問 当市として、外国人観光客の誘客に本格的に取り組んでいないのが現状であり、動向をしっかりと捉え、的を射た観光情報発信が必要と考えるが、市の考えはどうか。

答 情報発信について、どのような手立てが必要なのか旅行関係事業者から助言をいただくなど研究してまいりたい。

要望 鍋谷峠道路を使用したサイクルロードレースの開催等「観光コンテンツの掘り起こし」や「各種イベントの観光資源への組み込み」を行うと共に観光客にストレスを感じさせない環境整備の充実を要望。

その他の質問項目

・和泉市南部地域の活性化について



市営住宅空き家募集と
自殺予防対策事業について
公明党 末下 広幸

問 市営住宅の空き家募集の取組み経過、また実施時期と回数について伺います。

答 住宅に困っている方に募集の機会を増やすことで、市民サービス向上に取組み、28年度は募集割れを追加して4回実施した。

問 空き家募集住宅の内覧（下見）は平日しか実施していない。休日に実施を行うことについての考えは。

答 空き家募集の内覧（下見）については指定管理者と調整し、前向きに検討する。

問 3月は自殺対策強化月間である。予防対策事業として、本市のホームページでは、「こころの体温計」という、パソコンや携帯電話からアクセスし簡単な質問により心の状態をチェックでき、相談窓口等の必要な情報を提供しているが、アクセス数は。

答 28年度は2月末までで25,039件である。

問 周知方法と改善点、その他事業は。

答 市広報紙や4月に全戸配布する「保健センター・保健福祉センターからのお知らせ」やチラシの配布を実施。「こころのリフレッシュ相談会」を2カ所で開催し事前予約で1時間程度、毎回3名の個別相談を行っている。

要望 自殺に至る背景は経済・生活問題や健康問題等の要因があり、包括的な支援や相談をより一層に取組んでいただきたい。



現市立病院敷地と
北西部の公共施設について
五月会 関戸 繁樹

問 市は、将来の公共施設の集約・建替・統廃合等のあり方の基本となる「（仮称）公共施設等総合管理計画」の策定に取り組んでいる。新庁舎や新病院が建設される北西部（和泉中学校区・郷中学校区）における公共施設の集約・統廃合の可能性は。

答 「新庁舎整備基本計画」策定時に、病院南館や庁舎分館等のあり方を検討する。

問 北西部には、保育園、幼稚園、消防本部、庁舎分館、保健センター等の公共施設が点在している。今後、集約など適正配置をする上で、立地条件の良い現在の市立病院敷地を購入し、活用してはどうか。

答 新庁舎建設時に仮庁舎で利用後、借地は返却する。後の活用は検討していない。

要望 現在、保育園や幼稚園の存続・民営化・統廃合等の議論がされているが、存続予定の園が全て借地である。今後の保育施策次第で、有効に活用できる土地である。

また、既存の公共施設にはアスベストを含む可能性があるものも多く、その建替が必要となる際には現地建替が困難で、本市では余剰地を所有していないため、《仮移転の場所探し》から始めなければならない。現在の市立病院敷地は、市が様々な用途に有効に活用できる素晴らしい土地である。ぜひ、市の将来的な利用について検討されることを強く要望する。



和泉市のブラックな働き方について
日本共産党 岡 博子

問 指定管理者が支払う賃金に基準は。

答 労働基準法等法令順守が基準となる。

問 指定管理制度では法令遵守とともに、雇用・労働条件への配慮が必要だと7年前に総務省通達が出ている。市の考えを聞く。

答 国の「働き方改革」推進から法令遵守状況の把握が必要と考え「モニタリング」のなかでの把握手法について研究する予定。

問 次に保育士確保が難しいなか処遇改善施策が強化される。今までの改善実績の確認はどうしているか。また民間園の勤務労働条件も把握すべきと考えるがどうか。

答 改善の総額・人数・方法の報告を受けている。勤務労働条件の把握については必要性を認識しており、手法を研究する。

要望 処遇改善は臨時手当ではなく「基本給」が改善されるよう指導をお願いする。勤務労働条件の把握はどの部署も「研究する」だが県や指定都市はすでに9割が指定管理者選定や協定時に条件化し、市町村でも6割だ。早期に改善すべきだ。大阪府は人口比で労働相談比率がとて高い。指定管理者や民間園は公の仕事の委託であり、きちんと把握し「働きにくい和泉市」とならないようしっかり見守ってほしい。

その他の質問項目

・子どもの貧困調査について
・保育料の軽減について



和泉市制60周年節目

町会・自治会のあり方

無会派

小野林 治三夫

問 昭和31年、和泉町と六カ村（北松尾、南松尾、北池田、南池田、横山、南横山）が合併し誕生した和泉市だが、市制発足以前より地域に結成されていた町会の状況は。

答 町会連合会という組織は昭和32年3月に結成され、会長1名、副会長2名、9つの小学校区から各1名ずつ選出される町会長の計12名の代表者でスタートした。

問 今までの和泉市の発展は、町会連合会の多大なる協力の賜物だと思われる。今後もし市政発展を願う中、現状の町会・自治会の加入率低下をどのように考えるか。

答 地域に対する行政依頼は、教育や防犯・防災、また福祉関連施策など多岐に渡り、町会・自治会の役割がますます大きくなり大変な苦勞をおかけしている。これまで同様、相互連携・相互協力の姿勢に変わりは無いが、少しでも負担を和らげる方策も検討しなければならぬと考えている。

要望 町会・自治会の老人会・民生児童委員・防犯委員・青少年指導委員・子ども会等で、行政は大変協力いただいている。「躍進する和泉市」を目指すには、地域ごとに異なる様々な課題を掌握するために、町会・自治会に職員が参加することを提案する。行政が一步踏み込み支援して、地域ごとの課題を共に克服していただきたい。



就学援助のあり方について

無会派

小林 昌子

問 就学援助費の3年間実績と金額は。又入学準備金はホームページでは23,550円だが実際はこの額では不十分では。

答 小学校は26年度認定者数2,211人で認定率19.1%。27年度2,154人で18.9%。28年度2,055人で18.4%。中学校では26年度1,306人で21.7%。27年度1,279人で21.9%。28年度1,248人で21.8%。就学援助金は上限額で6年生は約8万5千円。中学生は3年生で約13万4千円。入学準備金は29年度から小学校は約4万円。中学校は約4万7千円に引上げ7月に支給予定である。

問 支給額の増額は国の基準が変わったのか、それとも市の判断か。

答 国の基準に基づいて設定している。

問 今各地の自治体はせめて入学準備金を入学前にと6年生に支給し始めた。本市でも同様の取組みができないか見解を問う。

答 就学援助費は最短で7月と考えている。入学準備金の支給時期は今後国の動向や府内自治体の情報を収集して参りたい。

要望 入学準備金を6年生に支給している自治体を取材したところ、泉大津市と柏原市は28年度から、高槻市は27年度から実施、枚方市は「入学前にぜひ実施してほしい」との市民の声により23年度から実施。本市も早急に実施を検討してほしい。



ごみ分別アプリの整備、留守家庭児童会について

大阪維新の会

松本 利裕

問 どのような機能があるごみ分別アプリを整備しようとしているのか。

答 スマートフォンやタブレット端末を利用して、カレンダー形式での収集日程の表示、品目ごとの分別案内、その他ごみに関する情報を通知する機能を併せ持つアプリを整備しようとしている。また、粗大ごみ受付センターへは連絡先をタップすれば電話やネットにつながるようになっていく。

要望 粗大ごみ受付センターへの電話申込は固定電話からは無料、携帯電話からは有料なので、今後、スマートフォンからでもフリーダイヤルでつながるよう整備していただきたい。

問 留守家庭児童会の設備等の基準と平成29年4月時点の状況は。

答 条例では、児童一人当たり1.65平米以上、一クラス当り40人以下となっているが、現在は経過措置期間中であり、今後、条例基準を満たすよう余裕教室の活用等により対応していきたいと考えている。

要望 近年は保育所と同様、留守家庭児童会のニーズは高まっている。引き続き子育て世代のニーズを十分に把握し、計画的に整備していただきたい。そのためには学校現場の協力が必要と考えるため、十分な調整を行い、留守家庭児童会の充実を図っていただきたい。



公立幼稚園の統廃合と
保護者負担金補助について

明政会

山本 秀明

問 公立幼稚園は、子ども・子育て新制度の移行により保育料が民間幼稚園と同額となったこともあり、園児数はより減少している。公立園の統廃合は進めていくのか。

答 子育て会議の中では、公立幼稚園4園の内2園を地域の拠点園化し、他の2園は統廃合を検討する答申がされた。

問 2園を統廃合した場合の効果額は。

答 2園の統廃合で年間約5,572万円が軽減される。

問 現在1号認定の保育料は、国基準の15%を市で補助しているが、府内の市町村の中では、補助率は低く、近隣市も補助率を上げようとしている。また、幼保一元化で、子育て新制度が進められているが、2号・3号認定の保育料には、国基準の22%を市で補助している。公立幼稚園の統廃合により捻出される効果額を財源に、1号認定の保育料を、2号・3号の補助率まで引き上げ、保護者の負担を減らすべきと思うが、市の考えは。

答 保護者負担の軽減や、子育て支援の充実の観点、他の施策のバランス、他市の状況を見ながら、前向きに検討していく。

要望 市長選挙後の、肉付け予算時に実施してもらえよう期待する。

その他の質問項目

・公共施設のファシリティマネジメント

定例会審議結果一覧表

件 名		委 員 会	本 会 議
和泉市個人情報保護条例等の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第7号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
	【都市環境所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
	【厚生文教所管分】	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成29年度和泉市一般会計予算		可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成29年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市介護保険事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計予算		可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成29年度和泉市浄化槽事業特別会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市水道事業会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市公共下水道事業会計予算		可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
平成29年度和泉市病院事業会計予算		可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第8号)			可決(全会一致)
平成28年度和泉市病院事業会計補正予算(第1号)			可決(全会一致)
平成29年度和泉市病院事業会計補正予算(第1号)			可決(全会一致)
【議員提出】和泉市議会議場国旗等掲揚条例の制定について			可決(賛成多数)
上記の他、議案14件、報告4件、監査報告10件、意見書3件をそれぞれ可決等しました。			



トピックス



◇和泉市議会議場国旗等掲揚条例の制定について

3月定例会の本会議最終日に19名の議員が議案「和泉市議会議場国旗等掲揚条例の制定について」を提出しました。内容は和泉市議会の議場に国旗及び市旗を掲揚しようとするもので、提案理由を述べた後、賛成・反対それぞれの立場から討論を行い、起立採決を行った結果、可決されました。本条例の施行日は平成29年4月1日です。

人事案件に同意

次の方が市長に選任・推薦され、議会として同意しました。

固定資産評価員

《新任》 いしかわ きよし 石川 清氏（三林町在住・地方公務員）
任期：平成29年4月1日～



議会の情報を発信



◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけるようになり、1年間見ることができます。

・一般質問、大綱質疑要旨

議員が行う質問項目を定例会ごとに掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第2回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
6月23日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月30日(金)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時
7月 5日(水)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
7月 6日(木)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
7月 7日(金)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
7月10日(月)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
7月18日(火) ～20日(木)	本会議（一般質問）	議 場	午前10時
7月21日(金)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時

第1回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者（※1）
本会議	2月23日 ～3月28日	42人	123人
常任委員会	2月28日 ～3月2日	0人	※2
予算審査 特別委員会	3月7日 ～3月13日	3人	85人
庁舎整備 特別委員会	3月17日	0人	※2

※1 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

※2 今回開催の委員会室での会議はユーストリームでの中継であり、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

なお、今後の委員会室での会議は、YouTubeで配信いたします。ぜひ、ご覧ください。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154（直通）

FAX：0725-43-4525

